

(別添 1)

【鹿児島県大崎町】

端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数	882	867	833	786	760
② 予備機を含む 整備上限台数	1,014	997	90	36	7
③ 整備台数 (予備機除く)	0	867	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	867	0	0	0
⑤ 累積更新率	0%	100%	104%	110%	114%
⑥ 予備機整備台数	0	0	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	0	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0%	0%	0%	0%	0%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和 2 年度に GIGA スクール構想により整備した端末が、令和 7 年度に 5 年経過するため更新を行う。予備機について、令和 7 年度補助申請時の児童生徒数 867 人に対し、令和 8 年度新規購入端末使用開始時の児童生徒数が 833 人と 34 人減少する予定である。また、GIGA スクール第 1 期（令和 6 年 8 月時点）の故障率（約 0.8%/年）と今後数年の児童生徒数の減少傾向を鑑み、整備しない方針とする。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：1027 台

○処分方法

- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 0 台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者に再使用・再資源化を委託 : 0 台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者に再使用・再資源化を委託 : 0 台
- ・その他 (導入業者による下取り) : 1027 台

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

- ・自治体の職員が行う
- ・処分事業者へ委託する

○スケジュール (予定)

令和 7 年 2 月 処分事業者 選定

令和 8 年 4 月 新規購入端末の使用開始

令和 8 年 5 月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

(「⑤ 累積更新率」が令和 10 年度までに 100%に達しない場合は、その理由)

(別添 2)

【鹿児島県大崎町】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%)

大崎町の学校数：小学校 6 校，中学校 1 校

必要なネットワーク速度が確保できている学校数：5 校 (71%)

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和 6 年度にネットワーク保守業者と共に，セルフチェックによるネットワーク調査を行った。アクセスポイントやスイッチなどの機器やケーブル等に異常は認められず，速度も 200～220Mbps (1Gbps/ベストエフォート型/IPoE接続) 程度確認できた。帯域が確保できていない学校は 2 校とも 300 人規模の学校であり，当面の推奨帯域は 422Mbps であることから，令和 7 年 9 月までにネットワークアセスメントを実施し，課題の特定を完了させる。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントの結果を踏まえ，令和 8 年 3 月までに対象校における課題の改善を完了させる。また，令和 6 年度中に 10Gbps 回線が鹿児島で提供予定であるため，本町に提供エリアが拡大された際には契約変更を行う。

(3) ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

上記記述の通り，課題が明らかになった場合は，令和 7 年度中に改善し，全校において当面の推奨帯域を確保する。

(別添3)

【鹿児島県大崎町】

校務DX計画

「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえつつ、校務DXに係る具体的な取り組みを下記のとおり定めます。

1. GIGA環境・汎用クラウドツールの一層の活用

本町ではGIGAスクール第1期より、校務支援システムやグループウェア等を導入し、併せて鹿児島県県域教育用アカウントによる汎用クラウドツール等を活用することにより、教職員の働き方改革を推進してきました。その結果、グループウェアやクラウド環境を活用した連絡事項、保護者へのアンケート、各種資料の共有や研修のオンライン化などが定着しつつあります。

しかし学校間、教職員間による活用の差があり、紙ベースでのやり取りや資料、非効率な業務作業なども依然として見受けられます。この背景には、教職員のICTリテラシーの不足や、汎用クラウドツールの導入に対する抵抗感があると考えられ、この課題を解決するためには、まず汎用クラウドツールの有効性に関する理解を深めることが必要と考えます。

具体的には、教職員を対象としたICTリテラシー向上のための研修を実施し、汎用クラウドツールの基本的な操作方法から活用事例に至るまで、包括的なサポートを行っていきます。また組織をDXするためには、内部にデジタル人材を派遣することが効率的と考え、ICT支援員とは別に教育DXを推進してくれる人材を学校に派遣することも検討しています。

2. FAX・押印等の制度・慣行の見直し

「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害していると指摘されています。

本町においては、すべての学校でFAXを活用しており、8割以上の学校で保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があると回答している。また、FAXでの提出を学校に求めるケースが見受けられ、教育委員会としては、今後関係団体や事業者等を把握し、緊急時等を除き原則廃止に向けて、慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行っていく予定である。

FAXに代わり、鹿児島県県域教育用アカウントにより教職員1人1人にメールアドレスが付与されているため、こちらの利用促進についても促していきます。

押印について、従来の手続きは、紙ベースの処理を前提としており、デジタル化の妨げとなっています。令和5年度に学校事務処理規定を改正し、一部様式の押印不要いたしました。また、グループウェアのアップデートによるワークフロー機能の追加により、出勤簿、旅行命令票、復命書、別勤命令簿、研修計画書、研修承認簿、研修報告書等について、デジタルでの申請及び承認を可能とする予定で、今後、電子署名や電子決裁の利用を標準化し、紙ベースの手続きを段階的に廃止していけるよう調査します。

3. 教育情報セキュリティポリシーの策定

令和6年度、必要なセキュリティ対策を講じた上で、クラウド上のデータやサービスを活用することを前提とした教育情報セキュリティポリシーを策定中である。今後、教職員への研修や周知を図るとともに、国の方向性や現状を的確に把握し、随時改定を行っていく予定である。

4. 今後の校務支援システムの在り方について

本町では、児童生徒の成績・出欠席情報など機微な情報を取り扱う校務系、児童生徒が教育活動で利用する学習系の2つに論理的に分離し、教職員以外から児童生徒情報にアクセスできない構成としています。現行の環境はオンプレミス型での運用であり、今後求められる教育データ利活用や働き方改革にも資するロケーションフリー化の観点からすると、校務支援システム及びファイルサーバやNAS等、校務処理を実施するために必要な周辺機器も含め、クラウド化への移行が必須と考えます。校務系及び学習系ネットワークを統合し、パブリッククラウドでの運用を実現するためには、ゼロトラストの考え方によるアクセス認証を前提としたセキュリティ対策を講じる必要があるため、今後導入に向けて検討を進めていく予定である。

5. 教育委員会・学校・保護者を繋ぐ連絡システム導入による業務の効率化

全国的に教職員の長時間労働が浮き彫りとなり、本町においても教職員の働き方改革が課題となっている。連絡システムを導入することにより、従来の児童生徒出欠連絡に加え、「今まで紙で行っていた保護者面談等の日程調整のデジタル化」や「学用品の封筒販売をECサイト化」（教職員が現金を扱わない）、「教育委員会から保護者への直接連絡」（今までは教育委員会から保護者への配布物は、各学校に依頼する方法しかなく、それが負担の一端を担っていた）が可能になり、その機能により教職員の業務負担軽減に繋げる。

また、部活動地域移行による外部指導員や、幼保学童及び不登校支援の多様な学び場との情報交換等にも使用でき、今後更なる活用が期待できる。連携する学校HPにつ

いても、機能により一新することにより、安易に更新が可能となり、HP設計の自由度が高いため、各学校の特色を活かしたHPを作成することにより、学校の魅力発信へと繋げる。

6. 校務における生成AIの活用

令和6年度より、校務における生成AIの活用により、教職員の業務負担軽減に効果があるか実証実験を行っている。使用している生成AIサービスは、文部科学省の生成AIガイドラインに準拠し、入力された情報は、生成AIの機械学習のデータとして学習用途に利用されません。また、あらかじめ想定されるプロンプトがプリセット済みであることから、操作が苦手な教職員でも簡単に活用することができます。

併せて児童生徒用生成AIについても実証実験を行い、情報活用能力を育む教育活動をより一層充実させ、AI時代に必要な資質・能力の向上を図ります。

(別添4)

【鹿児島県大崎町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

令和3年1月に公表された中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指す」においては、全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現が強調されており、これらにおいて、1人1台端末の活用は重要な役割を担っています。

これまでも、GIGAスクール構想により整備された端末やICT環境の下、研修や授業研究を行い、効果的な利活用に向けて実践を図ってきたところであり、NEXT GIGAに向けて更なる活用を目指しているところです。

個別最適な学びの実現については、児童生徒の特性や学習進度に応じた教育方法を提供し、全ての子供たちが自分に最適な方法で学習を進めることができるようアプローチします。具体的にはAIドリルの活用で、児童生徒の予習や復習に最適なツールであり、AIドリルを使用することにより、児童生徒一人一人の操作ログや計算の過程、回答データの分析などが可能になりました。また、学習の「つまずきポイント」が特定でき、これに応じ、AIが適切な問題を出題してくれます。ダッシュボード機能により児童生徒の習熟度を確認し、よりきめ細やかな指導へと繋げることができるため、効率的・効果的な学習が実現します。

協働的な学びの実現については、現在も学習支援ツールの活用やグループでの調べ学習、ディスカッション等により多様な意見を尊重し合いながら学ぶ力を育てています。

今後は、リーディングDXスクール事業の先進事例等も参考にし、より良い授業改善を図っていきたいと考えています。

例えば、同じ鹿児島県の垂水市で行っている「複式学級同士の遠隔合同授業」について、本町では児童生徒数は年々減少傾向であり、複式学級も今後増える見込みである。そういった中で他学校の複式学級同士をオンラインで繋ぎ、教職員側の視点では、A校の先生は上学年を指導し、B校の先生は下学年を指導するという新たな視点があり、児童側の視点では、多様な意見に触れ、他者の考え方を理解し協力して学ぶ事は、個々の学びが深まり「主体的・対話的で深い学び」にも繋がる好事例と考えます。

大崎町教育振興基本計画における「教育の情報化」をさらに加速させるためには、上記記述内容やクラウド環境等をより効果的に活用することが重要と捉えており、かつ、非認知能力の測定、学習履歴（スタディログ）や健康データ（ライフログ）、及び全国的な学力調査や各学校の評価結果等を基にした、EBPM（Evidence Based Policy Making）

によるデータ駆動型の教育改善を行っていけるよう、今後調査研究を進め、「人間性豊かで、たくましく生きる、輝く人づくり」に資するよう、時代の背景に応じた新たな学びの姿が実現されることを目指します。

2. GIGA第1期の総括

令和2年度に、町内小学校6校に694台、中学校1校に333台、合計1,027台の1人1台端末を整備しました（全てiPadで、教職員用端末も含む）。また、各学校の大容量通信ネットワーク及び電子黒板等周辺機器等も含めたICT環境の整備も完了しました。

これらICT環境の整備に加え、教職員の研修の充実を図り、ICT活用指導力の向上に努めてきました。具体的には、各学校から情報担当者を1名選定し、指導主事や町教委ICT担当者からなる大崎町ICT担当者会を年6回実施し、各学校の課題や取組などを共有、及び講師によるICT機器や教育アプリ等の効果的な操作方法や知見を自身の学校へ持ち帰り、横展開を実施してきました。

しかしながら課題も見受けられ、児童生徒の端末の持ち帰りについては一部の学校では消極的であり、理由としては家庭での利用に関するルール作り不足や端末の故障及び破損における損害賠償、保護者の理解が得られない、などが上げられました。

家庭学習での端末利用は、AIドリル等を活用した予習復習、タイピングや情報検索などICTスキルの向上に寄与できると考えます。このことから、まずは教育委員会が保護者へ1人1台端末の持ち帰りへの理解を求める働きかけを行い、故障や破損については、今回の更新で端末の5年保守及び予備機を活用することにより解消し、文房具として学校でも家庭でも、当たり前のように活用できる環境を整えていきます。

3. 1人1台端末の利活用方策

人口減少・少子高齢化、グローバル化、デジタル化（Society5.0）等、変化の激しい不確実性の時代を生きる子供たちにとって、もはやICTの活用は必要不可欠なものとなっています。学校が、子供たちの可能性を広げ、これからの社会を生き抜く力を育む場所であるためにも、以下の視点からその具現化についてアプローチしていきたい。

1. 1人1台端末の積極的活用

GIGAスクール構想により整備したクラウド環境は基より、学習e-ポータル、MEXCBT、デジタル教科書、生成AI等、様々なツールやソフトウェアの活用場面を創出します。

例えば、2027年度から小学校6年生と中学校3年生の全教科でCBT方式に全面移行する全国学力・学習状況調査ですが、全国的な取り組みとしてCBTが採用されており、普段の小テストや学習の振り返りについてもCBTが有効と考え、活用場面や問題作成・操

作方法等，先進地の事例等参考にしながら推進いたします。CBTにより迅速なフィードバックや学習履歴の分析が可能となり，教育の質の向上が期待されます。

また児童生徒が自分で調べ，考えをまとめ，そして発表・表現をする場面において，1人1台端末を積極的に活用することができるよう，全教職員へのICT研修や具体的な活用事例の情報共有等に努めます。

今や，仕事でも家庭でも，社会のあらゆる場所でICTの活用が日常のものとなっているなかで，これからの時代を生きる子供たちにとって，情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して，問題を発見・解決したり自分の考えを形成するために必要な資質・能力は必須と捉えています。

今後，STEAM教育や生成AIにおけるプロンプトエンジニアリングなど，論理的思考力や想像力を高める教育について調査研究し，これには1人1台端末がツールとして必須であることから，あらゆる場面での活用を模索し推進していきます。

2. 個別最適・協働的な学びの充実

「1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿」においても記述した通り，1人1台端末を活用し，児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面をより一層推進し，授業においては，「指導の個別化」「学習の個性化」の定着を図り，個別最適な学びが独立した学びに陥らないよう，多様な他者と協働し，異なる視点を取り入れながら問題解決に取り組む姿を目指します。

デジタルとアナログのベストミックスを図り，自由進度学習や問題発見解決型学習（PBL）等，様々な学習方法について調査研究します。これにより，児童生徒自ら情報を収集し，分析する過程で自主性を育み，グループワークやディスカッションを通じて協調性やコミュニケーション能力の向上が期待されます。

PBLについて，本町においてはSDGs教育を推進しており，行政や地域，関係団体など多様な他者との関りを通じて深い学びに繋げ，「教職員と児童生徒」や「児童生徒同士」が意見や見方・考え方を共有する場面において，1人1台端末の活用が活きてきます。そのような場面をより推進するとともに，今後も活用場面の創出や研修等を継続的に行っていく，個別最適な学び，協働的な学びの充実に積極的に取り組んでいきます。

3. 学びの保障

本町では令和6年度に，不登校児童生徒への支援として，多様な学び場「なないろキャンパス」を開設した。学校へ登校することが難しい不登校児童生徒の社会的自立に向けた状況の改善を図るため，学習や体験活動に取り組んでいるところです。

今後は，多様な学び場に通う児童生徒においても，端末を活用しオンラインで授業を中継し，学習機会を確保できるよう調整を図っていきます。

また、「児童生徒の自殺予防に係る取組について（通知）」及び「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」について、心や体調の変化を早期発見することの重要性が謳われており、本町では、鹿児島県総合教育センターが作成した、学校適応感の変容を把握できる「学校楽しいーと」を使用し、児童生徒の回答した結果を分析することで、不登校やいじめ、問題行動の未然防止等に取り組んでいます。しかしながら、アンケートの実施が年に数回と限定的であり、児童生徒の悩みや心の変化に早急に対応できない点もあります。そこで1人1台端末を活用した健康観察・教育相談を各OSの標準アプリを活用し、児童生徒がいつでも悩みを相談できる環境を構築していきます。

これにより、児童生徒のSOSを早期に発見し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携を図ることにより、適切な支援に繋げることが可能となります。

今後も児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、1人1台端末を十分に活用するとともに、GIGAスクール構想において構築した環境を引き続き維持してまいります。